



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 エコモット株式会社  
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 五十嵐 誠 TEL 011-558-6600  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年8月期の連結業績（2019年4月1日～2020年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,859	—	△339	—	△331	—	△393	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年8月期 △393百万円（-%） 2019年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△77.13	—	△31.3	△16.2	△11.9
2019年3月期	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	1,960	1,053	53.7	204.91
2019年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2020年8月期 1,053百万円 2019年3月期 -百万円

（注）当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載していません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△278	△18	141	610
2019年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金							配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	第5 四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,098	—	35	—	35	—	23	—	4.49
通期	2,650	—	185	—	184	—	126	—	24.60

（注）当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	5,156,800株	2019年3月期	5,044,000株
2020年8月期	17,271株	2019年3月期	71株
2020年8月期	5,101,728株	2019年3月期	4,528,113株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年4月1日～2020年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,629	—	△355	—	△348	—	△406	—
2019年3月期	1,611	△0.9	24	△78.9	25	△78.4	11	△85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△79.64	—
2019年3月期	2.50	2.37

（注）1. 決算期変更の経過期間となる2020年8月期は、2019年4月から2020年8月までの17か月決算であるため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年8月期	1,824	1,040	1,040	1,040	57.0	202.42	
2019年3月期	2,124	1,460	1,460	1,460	68.8	289.64	

（参考）自己資本 2020年8月期 1,040百万円 2019年3月期 1,460百万円

2. 2021年8月期の個別業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,012	—	29	—	19	—	3.87
通期	2,450	—	175	—	120	—	23.51

（注）決算期変更の経過期間となる2020年8月期は、2019年4月から2020年8月までの17か月決算となりましたので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに変化が加速しております。

これまでの、産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1%の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループはインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、2018年4月からの3ヶ年を将来の飛躍的成長に向けた経営基盤強化期に位置付け、先行投資とした人員強化の推進等の取り組みを実施してまいりました。さらに、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDDI株式会社と資本提携契約及び業務提携契約を締結し、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AI、DX等を実現するための様々な関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤の拡大、ストック売上への積み上げが続いております。

コンストラクションソリューションにおいては、営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズの高まりへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数拡大が続いているほか、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与いたしました。また、第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。

GPSソリューションにおいては、新型コロナウイルス感染症による活動自粛も影響し、新端末リリース後の受注獲得に向けた営業活動の立ち上がりが遅れフロー売上が伸び悩みました。

また、当社グループは事業基盤の更なる強化を目指し生産性の向上、キャッシュ・フローの改善に向けた取組みを行っております。その一環として棚卸資産についてより慎重に評価を行うため棚卸資産の評価方法を精緻化したことに伴い、棚卸資産評価損412,169千円を計上いたしました。詳細は2020年10月2日公表の「棚卸資産評価損及び投資有価証券評価損の計上に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,859,046千円、営業損失339,090千円、経常損失331,307千円、親会社株主に帰属する当期純損失393,515千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、第3四半期及び第4四半期（10月～翌3月）に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、毎年1月から3月がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、毎年9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である毎年12月から翌3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

（インテグレーションソリューション）

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与しております。その結果、売上高は374,631千円となりました。

（コンストラクションソリューション）

営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。当連結会計年度はソフトウェア開発を含むカスタマイズ案件が多く納品となり、売上高は1,411,514千円となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつ」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。遠隔監視サービスは解約者が少なく、年々利用者数を増やしていることから、遠隔監視サービス提供料が増加しました。当連結会計年度は3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与いたしました。また、第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。その結果、売上高は476,829千円となりました。

（GPSソリューション）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数は拡大しており、ストック売上の積み上げが続いております。一方で、当連結会計年度は新端末リリース後の受注獲得に向けた営業活動の立ち上がりが遅れ、フロー売上は伸び悩み、売上高は596,071千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、1,596,744千円となりました。主な内訳は、現金及び預金611,620千円、電子記録債権186,280千円、受取手形及び売掛金386,309千円、商品及び製品199,514千円、原材料及び貯蔵品111,657千円であります。なお以上の棚卸資産は、当連結会計年度に計上した棚卸資産評価損412,169千円を反映したものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、363,601千円となりました。主な内訳は、有形固定資産160,859千円、投資その他の資産102,386千円、無形固定資産100,355千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、449,493千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金127,843千円、1年内返済予定の長期借入金158,286千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、457,721千円となりました。主な内訳は、長期借入金355,284千円、社債100,000千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、1,053,129千円となりました。主な内訳は、資本金614,876千円、資本剰余金604,876千円、利益剰余金△146,612千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、610,620千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は278,370千円となりました。これは主に、減価償却費160,324千円、たな卸資産の増加額16,469千円、仕入債務の増加額15,560千円、未払又は未収消費税等の増加額16,204千円があった一方で、は税金等調整前当期純損失362,103千円、売上債権の増加額100,926千円、法人税等の支払額62,999千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は18,985千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入104,190千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出71,080千円、投資有価証券の取得による支出38,077千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は141,179千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出164,560千円、社債の償還による支出50,000千円があった一方で、長期借入れによる収入380,000千円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年8月期
自己資本比率(%)	33.1	31.0	34.3	68.8	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	327.3	408.1	285.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 2016年3月期及び2017年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の収束に向けたデジタル・トランスフォーメーション（DX）への更なる加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

2021年8月期におきましては、新たにスタートする「新・中期経営ビジョン」の基本方針に基づき、当社グループの「IoT領域の強み」を更に「深化・拡大」することで事業領域を拡大すると共に、KDDIとの業務提携を一段と推し進めてまいります。5G等の新たなモバイルネットワーク技術を活用した新サービスにつきまして、早期の市場投入を図り積極的な営業活動を展開してまいります。

以上により、2021年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,650,000千円、営業利益185,500千円、経常利益184,463千円、当期純利益126,454千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	611,620
電子記録債権	186,280
受取手形及び売掛金	386,309
商品及び製品	199,514
仕掛品	7,292
原材料及び貯蔵品	111,657
前渡金	66,978
未収入金	605
その他	26,486
流動資産合計	1,596,744
固定資産	
有形固定資産	
レンタル用資産	425,515
減価償却累計額	△279,272
レンタル用資産（純額）	146,243
建物	12,047
減価償却累計額	△3,617
建物（純額）	8,430
工具、器具及び備品	27,540
減価償却累計額	△21,355
工具、器具及び備品（純額）	6,184
有形固定資産合計	160,859
無形固定資産	
ソフトウェア	90,864
ソフトウェア仮勘定	9,490
無形固定資産合計	100,355
投資その他の資産	
投資有価証券	9,928
繰延税金資産	50,224
敷金及び保証金	32,158
その他	10,079
貸倒引当金	△3
投資その他の資産合計	102,386
固定資産合計	363,601
資産合計	1,960,345



(単位:千円)

当連結会計年度 (2020年8月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	127,843
1年内返済予定の長期借入金	158,286
未払法人税等	9,184
賞与引当金	32,704
その他	121,474
流動負債合計	449,493
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	355,284
退職給付に係る負債	1,897
その他	540
固定負債合計	457,721
負債合計	907,215
純資産の部	
株主資本	
資本金	614,876
資本剰余金	604,876
利益剰余金	△146,612
自己株式	△19,982
株主資本合計	1,053,157
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△28
その他の包括利益累計額合計	△28
純資産合計	1,053,129
負債純資産合計	1,960,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,859,046
売上原価	2,122,071
売上総利益	736,974
販売費及び一般管理費	1,076,065
営業損失(△)	△339,090
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	260
投資有価証券売却益	250
違約金収入	1,719
補助金収入	5,290
受取保険金	1,447
その他	3,130
営業外収益合計	12,105
営業外費用	
支払利息	4,122
その他	199
営業外費用合計	4,322
経常損失(△)	△331,307
特別利益	
固定資産売却益	187
特別利益合計	187
特別損失	
固定資産除却損	2,447
投資有価証券評価損	28,535
特別損失合計	30,983
税金等調整前当期純損失(△)	△362,103
法人税、住民税及び事業税	62,428
法人税等調整額	△31,016
法人税等合計	31,412
当期純損失(△)	△393,515
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△393,515

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）	
当期純損失（△）	△393,515
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△32
その他の包括利益合計	△32
包括利益	△393,548
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△393,548

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612,056	602,056	246,903	△82	1,460,933
当期変動額					
新株の発行	2,820	2,820			5,640
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△393,515		△393,515
自己株式の取得				△19,899	△19,899
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,820	2,820	△393,515	△19,899	△407,775
当期末残高	614,876	604,876	△146,612	△19,982	1,053,157

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4	4	1,460,938
当期変動額			
新株の発行			5,640
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△393,515
自己株式の取得			△19,899
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32	△32	△32
当期変動額合計	△32	△32	△407,808
当期末残高	△28	△28	1,053,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△362,103
減価償却費	160,324
のれん償却額	8,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	816
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	4,122
違約金収入	△1,719
補助金収入	△5,290
受取保険金	△1,447
投資有価証券評価損益(△は益)	28,285
固定資産売却損益(△は益)	△187
固定資産除却損	2,447
売上債権の増減額(△は増加)	△100,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,469
前渡金の増減額(△は増加)	△9,128
仕入債務の増減額(△は減少)	15,560
未払又は未収消費税等の増減額	16,204
その他	△32
小計	△219,849
利息及び配当金の受取額	267
利息の支払額	△4,133
違約金の受取額	1,607
補助金の受取額	5,290
保険金の受取額	1,447
法人税等の支払額	△62,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550
有形固定資産の取得による支出	△9,190
無形固定資産の取得による支出	△71,080
有形固定資産の売却による収入	187
投資有価証券の取得による支出	△38,077
投資有価証券の売却による収入	104,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,573
その他	△2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	380,000
長期借入金の返済による支出	△164,560
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△19,899
ストックオプションの行使による収入	5,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,176
現金及び現金同等物の期首残高	766,796
現金及び現金同等物の期末残高	610,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大については、一旦は収束の兆しがありましたが、現在でもなお継続している状況であります。当社グループでは当第5四半期連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が2020年の後半から徐々に収束に向かうと仮定しておりましたが、現状を踏まえ2021年8月期を通して当該影響が継続していくものと仮定を変更しております。

なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高く、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテグレーションソリューション	コンストラクションソリューション	モニタリングソリューション	GPSソリューション	合計
外部顧客への売上高	374,631	1,411,514	476,829	596,071	2,859,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	695,766	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は8,391千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）
1株当たり純資産額	204.91円
1株当たり当期純損失（△）	△77.13円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年8月31日）
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△393,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△393,515
普通株式の期中平均株式数（株）	5,101,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。